

第2回青森県生涯学習審議会 会議概要

日時	令和元年5月27日(月) 13:30～15:30
場所	青森県庁南棟 4階B会議室
出席者	<p>《 委員 》 敬称略 12名 清水目 明美 中村 まり子 長岡 俊成 米田 大吉 小枝 美知子 吉川 康久 永澤 正己 石橋 伸之 柏谷 至 松本 大 伏見 憲子 岩本 美和</p> <p>《青森県教育庁教育次長》 三戸 延聖</p> <p>《 事務局 》 5名 葛西 浩一(生涯学習課長) 小舘 孝浩(学校地域連携推進監) 大島 義弘(生涯学習課 企画振興グループ 主任社会教育主事) 他2名</p> <p>《 その他 》 2名 伊藤 明德(学校教育課課長代理) 三浦 博明(生涯学習課 地域連携推進グループ 主任社会教育主事)</p>
内容	<p>1 開 会</p> <p>2 教育長挨拶</p> <p>3 案 件 (1) 重点審議事項1(持続可能な地域づくりを担う若者を支援するための仕組みづくり)について (2) その他</p> <p>4 閉 会</p>
配付資料	<p>次第・青森県生涯学習審議会委員名簿・座席図</p> <p>資料1 第14期生涯学習審議会審議事項について</p> <p>資料2 第1回審議会における意見の整理</p> <p>資料3-1 令和元年度地域を担う若者や高校生の育成を図る事業・取組について(県)</p> <p>資料3-2 県以外の地域を担う若者や高校生の育成を図る事業・取組について (第13期生涯学習審議会報告より抜粋)</p> <p>資料4 行政と民間の連携・協働の事例 (第33期青森県社会教育委員の会議報告書より抜粋)</p> <p>資料5-1 社会教育主事について(平成30年9月 文部科学省資料より抜粋)</p> <p>資料5-2 市町村任用の社会教育主事の設置状況の推移</p> <p>資料6 先進事例実地調査について</p> <p>資料7 青森県生涯学習審議会・青森県社会教育委員の会議スケジュール (修正版)</p> <p><参考資料></p> <p>1 青森県教育振興基本計画(2019～2023年度)</p> <p>2 青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦 プロモーション編</p> <p>3 平成31年(2019年)度青森県の社会教育行政</p>

1 開 会

(内容省略)

2 教 育 長 挨 拶

(内容省略)

3 案 件

会長 今回から本格的な審議に入る。今日は重点審議事項の1「持続可能な地域づくりを担う若者を支援するための仕組みづくり」について議論を進めていく。後ほど説明があるが、先進事例実地調査の候補先に関連する県内外の進んだ取組についても意識しながら情報提供や議論をお願いしたい。

まずは重点審議事項1について、事務局から資料に基づいて説明していただきたい。

事務局より、資料について説明。（資料1・資料2）

会長 本日の審議では、重点審議事項1について委員のみなさんから自由に意見をいただいて、その中で特に重要な論点を次回以降でさらに詳しく審議していく。先ほどの事務局からの説明にあったが、「若者の自主性を尊重し、地域の大人が伴走者となって地域課題解決を支援する仕組みづくり」「行政・教育機関・企業・NPO法人等の役割や相互の連携方策」「社会教育主事や社会教育士の幅広い分野の活用」の3つのサブテーマがある。相互に重複する内容があるとは思いますが、事務局が提示した資料を基に感想や情報提供をいただきたい。

それでは、1つ目のサブテーマ「若者の自主性を尊重し、地域の大人が伴走者となって地域課題解決を支援する仕組みづくり」に関して、事務局から説明をお願いしたい。

事務局より、資料について説明。（資料3-1・資料3-2）

会長 現在、教育委員会又は知事部局で若者・高校生を対象に実施されている事業・取組と、県以外の取組として前期の審議会で先進事例として調査を行った取組について説明いただいた。この内容をもとに、地域課題を解決するための仕組みづくりやそのための支援体制について協議をしていただきたい。ここにいる委員には、資料に載っている活動に何らかの形で関わった方や、前期から引き続き委員を務め、実際に事例を見てきた方もいる。そのような内容を含めてお話していただきたい。

委員 前回も申し上げたが、大人が伴走者となって若者が地域課題を解決することは、基本的にありえないと考える。若者の自主性を尊重すれば、できるだけ挑戦できる場所である県外に出て行くのがあたり前だと思っている。このサブテーマ自体がおかしいのではないかと思う。例えば、沖縄県では若者を県内にとどめようとする施策をとっていない。しかし、県外からの移住者が多く、人口は極端に減っていない。いつまでも若者に頼って活動を行っていくことが基本的に間違っていると思う。

また、高校生対象の事業を教育庁でやっているが、その一方で同じようなことを知

事部局でもやっていて、それがお互いにわかっていない。さらにやっていることが高校生の耳に入っていない。八戸学院大学が看護系の学校をつくった際には、県外の学生の入学を促すため、入学費の割引や免除の取組を行ったが、高校に伝わっていなかった。また、社会福祉部局にも伝わらずに、別の自前の取組に終始していた。制度をつくるだけでは基本的に機能しない。

県外の事例については、紹介いただいた事例は、復興庁や経済産業省の予算がついたもので、ぱっと見はよくできているが、予算が切れると地元の団体は大変苦勞している。他県の事例を参考にする際は、そういった点も考える必要があると思う。他県が優れているという考え方はやめた方がいい。

会長 どれも大変重い問題提起だと思う。「伴走者」という言葉が適切ではないのではという意見については、前回もお話いただいていた。むしろ地域づくりの主なプレーヤーはやはり大人であるべきで、若者が絡むことで新しいことが起こるにしても、大人の側の取組が重要であるという問題提起は大事な視点だと思う。

他の意見についてもお話いただきたい。

委員 「伴走者」という言葉を念頭において活動してきたわけではないが、8年前に東京からUターンして地元で活動を始めた当初は、中間支援を目指していた。島康子さんに中間支援団体をつくりたいという話をしたら、「なぜ中間支援なんてやるの?」と言われた。「あなたが何かをやらないと、物事は動かないよ」と言われ、それが心の中に残っている。その時に中間支援をしようと思った自分が、もしかすると現在の青森県の認識に近いのではないかと思う。何かやれば手助けをするし、調整や支援をする。しかし、待ってはいるけれども、実際には一向に地域づくりのプレーヤーが現れないということになっていると思う。

下北のおもしろい事例を紹介すると、一昨年から、音楽イベントの開催に向けて有志が集まり、協賛も募って「まさかりズム」というイベントを秋に開催した。その時中心になっていたのは、下北の人間ではなくて、たまたま仕事で下北に異動してきていた人達で、ぜひ下北でやりたいという思いがあって、知り合いの葬儀屋さんの社長などを巻き込んで、自分にも声がかかったりして、民間で何か企画してくれないかということでもやることになった。そこに若者も集まり、出演もしてくれて、初年度から3,000人くらいの人が集まり、駐車場も無いくらいに盛況だった。そこに高校生のバンドも参加していたが、だんだんと大人が楽しそうにやっているのを見て、次は自分が実行委員をやりたいという高校生も出てくるようになった。今年も計画しているが、最初に加わっていた有志がほぼ抜けた状態で、バンドとして出演していた人達が現在の企画や運営に携わっていて、ほぼ自分の手を離れて物事が進んでいっている。現在の役割としては、資金集めや保険、地域住民への対応についてアドバイスをするくらいしかしていない。まずは誰かが踊らなければならないが、若者よりもちょっと上の先輩が踊り始めれば、若者も自分達でもできると考え出し、この場所でこういうことができるという動きにつながっていくことを目の当たりにした。

「伴走」については、もっと具体的に大人の役割を検討していく必要がある。まずは大人が楽しそうにして、地元の生活者としてそこでの生活を満喫してなければならない。いくら先生が生徒に働きかけても、家に帰って親から「なんでそんな金にもならないことやるの」や「そんな夢みたくないこと実現するはず無いだろう」と言われれば心が折れてしまう。むしろアプローチしなければならないのは保護者の方々に、意識を変えていくことを念頭に置きながらやっていく必要がある。

むつ市の大畑地区では、既存の行事がどんどん縮小する一方で、新しい動きが出てこないという状況にある。それをつなぐのが、今ここで議論しているコーディネーターだと考える。「伴走者」としての大人とコーディネーターがどのような役割を担うのか、もっと具体的にしていく必要がある。

むつ市では、まさかり高校プロジェクトという取組を行っている。むつ市にある高校が連携して、実行委員を募って、産業祭りでステージ発表を行って、自分たちのやりたいことを自由にやってもらう。横目で見ていると、やはり生徒会、意識高い生徒しか出てこない。「まさかりズム」のおもしろいところは、バンドやっていて、普段は成績のあまりよくない、普段は教室の隅っこの方にいる、そういう若者がステージに出てきて生き生きと演奏して、そういう姿を見れるのは、初期メンバーとしてやりがいを感じる。

会長 いくつか論点を出していただいたと思う。1つは中間支援者、つまり「伴走者」だが、プレーヤーはなかなか出てこない。むしろまずは自分がプレーヤーとして関わることが実は大事であるということ。もう1つが「まさかりズム」の音楽イベントの話ですが、まずは大人が楽しむことが大事で、自分が楽しんで活動していると、より下の世代が運営にも関わってくれるようになり、そういうサイクルをつくるということ。その一方で、現在、地域づくりの中心は団塊の世代という地域が多く、若者からすると、それはお父さんやおじいちゃんの世代にあたる。もうちょっと若い大人たち、若者にとって親近感のあるちょっと上の世代が楽しそうに活動に関われる、そういう土壌があるとプラスの循環が働いてくるという印象を受けた。

委員 今の話を伺って思いついたことだが、私もPTAに関わっているが、PTAが社会教育の分野で、一時的かもしれないが関わって連携してやっていけば、いろいろな課題の解決につながっていくと思う。

会長 PTAのお話があったが、子ども達のちょっと上の世代として関わってこられた経験などがあれば、お話をお願いしたい。

委員 PTAの役割として、地域の伝統を継承するという面では、例えば八戸の学校では「えんぶり」という地域の伝統行事を部活動として行っている。組も南部地方にはたくさんあるが、高齢化して跡継ぎ問題があって、次の世代につながっていかない。そういう中で、学校の部活動の一環として活動できていることは、一部の地域では非常に効果があると感じている。関わっていた中学生が大人になって、親世代になってから子ども達に教えていくというようなことが、今行われている。

PTAの役割としては、学校の一番身近な応援団だと考えているし、先生方と一緒にスクラムを組んで子ども達の教育環境、また生活する環境を守っていくことが大事だと思う。持続可能な地域づくりを担っていく中で、具体的にPTAができることはそれほど多くないと考える。むしろそれよりも地域の中での活動、地域住民の一人として、それぞれの地域ができることを模索していくことが大事だと考える。ただ、伝統芸能など、何かしらのキーワードを通して子ども達と関わっていくことで、子ども達が大人になってから、さらに自分の子ども達に伝えていくというところで、何かしら持続可能な部分につながっていくことがあるのかなと思う。

会長 子ども達の一番身近な大人として、各地域で活躍するPTAの親の役割は大きいので

ではないかと思う。このサブテーマについてもう一人ご発言いただけないか。

委員 私はパワフルAOMORI！創造塾の卒塾生で、青森には9年ぐらい前にUターン組で戻ってきた。「青森県もいろいろやっている」というのが最初の印象で、9年間の空白があったので、まずは青森のことを知るために、いろいろなことに参加させていただいた。その中での学びや人のつながりは、すごく今の自分の財産になっていると感じている。先ほどPTAの話が出たが、私自身も子どもがいるのでPTAに関わっている。昨年度、避難所運営支援員ということについて勉強したり、実際に避難所をつくってみたりして、その活動の中でPTAの役割はすごく重要だと思った。避難所の開設には学校の体育館が多いが、その中でのPTAとしての役割と避難者でありながらボランティアとして活動できる子ども達の役割について学ぶことができ、この事例も子ども達の育成につながると思った。また、5月に「十和田こども食堂」という活動を始めたが、私も実行委員の1人として関わっている。民間の活動として、40代がメンバーの中心として、同級生などに声を掛けて始まり、5月5日に100名の子ども達を対象に実施した。地域住民の方や北里大学の学生がボランティアとして参加してくださり、50名以上集まって大変賑わった。今後はさらなる展開を考えていて、私たちくらいの世代の大人が楽しんでやっていることに対して、大学生や高校生がとても興味を持っていると感じた。行政主導ではなく民間主導でやらせていただいたが、声を掛けると多くの人が集まり、スーパーや「ハピたのカフェ」の中沢さんなど、多くの方に協力していただいた。いろいろなことをやりたいと考えている方は多くいて、きっかけを大人も待っていると感じている。

会長 パワフルAOMORI！創造塾の卒塾生には地域づくりの中心として活躍されている方が多い。講座を担当した経緯から付き合いがあるが、地域づくりの横のネットワークづくりを担っていると感じている。県の取組として大きく評価すべきことだと思う。活動自体を楽しむこと、そしてそれを若者に見せるということが、いいサイクルを生む。使命感に燃えて、目を三角にしてやることは必ずしも有効ではないということも共通する部分だと思って話を伺った。

続いて、2つ目のサブテーマ「行政・教育機関・企業・NPO法人等の役割や相互の連携方策」に関して、協議をお願いしたい。まずは事務局から説明をしていただきたい。

事務局より、資料について説明。（資料4）

会長 事務局からの説明を聞いて、補足があればお願いしたい。

委員 昨年度、社会教育委員として調査に携わった。3つのエリアともうまくいっている事例で、共通することはキーパーソンがいて、その人の人間力や信用力が大きな原動力となっていると思う。そういう人がいると周りの人もつられて、手伝いやすくなるようないいサイクルができています。特に「大館エリア」では、キーパーソンの大館公民館の館長が学校と常に連絡を取り合っている。また、実際に何かあれば公民館が主体となり、公民館を場所として提供したり、公民館の職員が事務方として関わったりしている。私が知っている限りで言うと、公民館の職員が、他団体の事業に事務方の人間として関わることのできる公民館は、かなり少ないと思う。それが実現できているのは、館長の人柄と職員の理解、中心として関わっていかこうとする意識が根付いて

いっていることあると思うが、やはりそこには館長の存在が原動力として大きく関わっている。しかし、先代の館長からそのような流れができていたが、その次の後継者については見えていないのが実情で、そこが課題である。ただ、少なくとも小学校、中学校は自動的に「新井田まつり」という大きな事業には、学校行事として参加する仕組みがあるので、そういった方々にどのくらい根付いて、次の世代につながっていくのかは未知数ではあるが、他の地域に比べると期待はできると思う。

また、他団体との連携では、なかなか他団体の情報が入ってこないもので、本当は連携すればうまくいくことでも、人のつながりなどの連携がなければ、うまくいかない。そのような観点からもキーパーソンがいれば、お願いしやすい環境が整い、スムーズに物事が進んでいくと考える。他の地域でも、このような仕組みがモデルケースとなって根付いていけばということで、この報告書をつくっていた。

会長 キーパーソンの人間力が非常に大事であることや情報が伝わっていないことが連携の障害になっていることあたりが、共通する部分だと思いつながりながら話を伺っていた。生涯学習に関わるキーパーソンの相互の連携の在り方、それを進めるための仕組みづくりについてということを含めて、御意見をいただきたいと思う。

委員 学校のコーディネーターやキャリア教育に携わってきた。関わっている団体が、連携できていなくて、それを結びつける人もいない。わざわざ他団体に足を運び、信用を深めて、情報を得て、つながって、連携して活動するという、昔ながらの方法でやっている。若者ならば、SNSで瞬時につながると思うが、地域では70代～80代のお年寄りも多く、溶け込むには昔ながらのやり方でやるしかない。時間もかかり、体力もいる。すぐに結果が出ないのは、そのような状況が影響しているからだと思う。

会長 まさに人間力が連携の鍵だというお話だと思う。形だけの会議をやったからといって、連携が深まるわけではないというのは、まさにそのとおりだ。

委員 私が住んでいる町は、津軽地方にあり、観光資源は特になく、自然環境の売りも特になく、主産業はりんごである。子どもを含め、人口減少が著しい。そのような中で「まち」プロジェクトという取組があり、町の議員や公務員、PTA、自営業など様々な方が関わっている。考えていることは、このままでは町はじり貧で、やがてなくなってしまうであろうということ。何かせすにはいられないという思いで、他の自治体でやられている取組をアレンジしながら実施している。この取組の会長とは、キャリア教育と関連させて、学校との連携を進めていくことも話をしている。何もしいわけにはいかないもので、この「まち」プロジェクトの取組を興味深く見守っている。

また、キャリア教育に関しては、各学校で必ず取り組んでいるが、発展性という点において疑問がある。学校間での情報交換が行われていない。事業所が学校に非協力的ということはないが学校とうまくつながっていない。キーパーソンが必要なのか、組織力でつなげればいいのか、まだよくわからないが、解決するための手立てを考える必要がある。

会長 このサブテーマに関して、もう1人意見をお願いしたい。

委員 地元の神楽など伝統芸能に関しては、地域の大人たちが保存会と言う形で、すごく楽しげに中央公民館に集まって週1回練習会を行いながら、そこに小中学生や高校生

も集まってくる。踊っている大人がかっこいい。それに引きずられて小中高生が活動するという点では、1つにまとまっている。かっこいい大人が若者をひきつけるということに関しては、同じだと感じている。

現在の勤務地に赴任して3年目になるが、保護者の教育力として、保護者が学校に関わったり、楽しげにいろいろな活動をしたりすることで、子ども達にもいい影響を与えるということを発信し続けている。中央公民館が神楽の練習を含め、小中高生や地域の大人が集う場所になっていて、世代を越えて談笑している姿は素晴らしいと感じている。しかし、人口減少、過疎化、高校の存続などに関して考えると、高校生が関わっていれば活気のある印象を受けるが、高校生自体の数や活動の場が減ってきているので、次のことを考えるとすごく心配である。

すでに話にあったように、高校生は卒業後、県外に出ているいろいろなこと学んで、ゆくゆくは帰ってくるのが理想だと考える。この会議が若者の県外流出を食い止めることを目的としているならば、方向性が違っているのではないかという気がしている。また、高校生に情報が伝わっていないという話もあったが、「高校」という枠を取り払って高校生を集めるためには、やはりコーディネーターが必要である。八戸では高校生の議会などの様々な活動があるが、高校生がそのような活動に学校を飛び越して参加するのは難しい状況にある。そのため、部活動と同等の扱いにするなど工夫が必要だと思う。ボランティアに関しても同じで、部活動がなければ行けるというように優先順位が部活動よりも低く、どうしても二の足を踏んでしまいがちである。部活動と同じように、他校の生徒と一緒に活動していくということに積極的に参加できるように、学校外のコーディネーターが引っ張ってくれたりするともっとよくなると思っ話話を聞いていた。

会長 今お話しいただいた地域は、密な人間関係を軸とするコミュニティの力に恵まれていて、そこに若者が関わっていける仕組みが残っている。もう1つ興味深いことは、「何かあれば公民館に集まる」というように、公民館が地域住民の集う場所になっていること。それは地域の教育力や地域の豊かさに結びつくと考えながら伺っていた。その一方で将来に対しては不安があるので、そこをどのように関わっていくのが課題なのだと思う。

(休憩)

会長 続いて、3つ目のサブテーマ「社会教育主事や社会教育士の幅広い分野の活用」に関して、に関して、協議をお願いしたい。まずは事務局から説明をしていただきたい。

事務局より、資料について説明。(資料5-1、5-2)

会長 事務局からの説明を聞いて、委員から補足があればお願いしたい。

委員 社会教育主事は社会教育の専門的職員の中で最も中心的な役割を担う職員である。社会教育法では、社会教育を行う者に専門的・技術的助言と指導を与えるとなっている。社会教育を行う者は、一般的には社会教育の職員、あるいは社会教育関係団体の指導者を指す。一般に社会教育を行う者はコーディネーターになることが多いので、社会教育主事はコーディネーターのコーディネーターと言われている。社会教育を実践する人達に対して、実践をサポートするとともに、住民とともに住民の学びをつく

るというのが社会教育主事の役割である。

また、市町村の社会教育主事の設置数の減少については、社会教育法では都道府県及び市町村に社会教育主事をおくと規定されているため、必ず置かなければならないが、人口 1 万人未満の町村においては財政的に厳しいので、猶予規定を設けていることが影響している。さらに設置しなくても罰則規定がないため、それも設置数の減少に影響を与えている。行政そのものの縮小や社会教育主事の認知不足もあり、全国的に直近の 20 年くらいで半減くらいしている。

そのような状況の中、政策的には来年度から社会教育士という新たな称号をつくっている。社会教育主事は資格を得ても、教育委員会から発令されなければ社会教育主事を名乗ることができないが、来年度からは資格を得れば、社会教育士を名乗ることができるので、もう少し広い分野での活躍が期待されている。

会長 本審議会での議論で言うと、社会教育主事あるいは社会教育士の活用の方策に絞るのは議論として狭くなってしまう。生涯学習のコーディネーター役を担う人材をどのように養成するのか、あるいはそのような人をどのように見つけてきて、どのように活躍してもらうのか。その仕組みの一部として社会教育主事、社会教育士が関わってくるという認識で御協議いただければと思う。

委員 社会教育士についての質問だが、称号が与えられれば給料に反映されるのか。

委員 それぞれの所属先での評価による。

委員 社会教育主事と社会教育主事講習はなくなるのか。

委員 社会教育主事は現状のまま残る。社会教育主事講習は内容を一部変更して今後も実施する。社会教育士の資格を取得後、教育委員会から発令されれば、社会教育主事となる。社会教育主事を発令されていなくても、資格があれば社会教育士を名乗ることができる。

会長 文部科学省のねらいとしては、資格を名乗れる人の間口を広げたいと考えているのではないかと。それがどのくらい世の中で役に立つのかについては、まだまだ未知数のところがある。一方で、コーディネーターの必要性や養成については異論の無いところだと思うので、社会教育士の資格にこだわらずに御意見をいただければと思う。

委員 話がそれるかもしれないが、以前、知事部局でキャリア教育コーディネーターを育成する事業を行っていたが、その資格をとっても活用が難しかった。コーディネーターという肩書きはあるが、肩書きだけでは機能していかない。社会教育士という資格も同様だと考える。

委員 コーディネーターの話であれば、市町村単位で設置しても全く機能しない。下北全域で活動するなど、人口数や地域数がそれなりにあるところで課題を取りまとめるからコーディネーターとして力を発揮できる。市町村の範囲だとコーディネーターとしての力は発揮できない。市町村単位で同じような課題はあるが、課題ごとに付き合わせるのではなく、課題に共通する上位概念を考える必要があるので、市町村ごとでは課題の解決は難しいと思う。

社会教育主事に関しても同様で、コーディネーターとして活用するには、市町村での活動ではなく市町村の枠を越えて活動できるようにする必要がある。市町村単位では、おそらくやれる範囲はかなり限られると思う。

委員 教育に関わっていない人間からすると社会教育主事がよくわかっていない。実際の活動についてもよくわからない。

委員 生意気な発言になるかもしれないが、コーディネートの仕方を教えるというやり方であれば、あまりよい気分はしない。コーディネートに関しては、自分の方が詳しいという自負がある。

委員 参考になるかわからないが、僧侶は地域の中でまだまだ一目置かれる存在である。社会教育委員などを頼まれたりするが、それは肩書きに一定の信用があるからだと考え。「社会教育士」というような肩書きは、地域づくりを行う上で多少の信用を与えてくれると思うので、活動しやすくなる人は多少はいるかもしれない。有効に機能する可能性はあると思う。ただ、これまで地域で活動してきた人からすると「社会教育士」という肩書きだけで大きな顔をされると機嫌を損ねる人はいると思う。なので、そのような方々とのバランスの取れた調整は必要である。

会長 余談になるが、ファシリテーションの講習を受講した際に、「天然物」「養殖物」という言い方を聞いた。ファシリテーションの専門の研修を受けていなくても、自然とファシリテーター役ができる人がいる。地域のコーディネーターにはそのような「天然物」のコーディネーターがたくさんいるのではないか。その一方で、コーディネーターがいない、少ない地域では「養殖物」のコーディネーターも大事で、コーディネーターを意識的・組織的に養成することも大事だと思う。県としては、まずは現在、地域のコーディネーターとして活動している人に一層活躍してもらうこと、その一方で組織的にコーディネーター的な役割を果たす人を養成して増やしていくことの両方を行うことが大事である。その際、軋轢を生まないように両者の調整を図ることが必要になってくると思う。

委員 私は地域と人をつなぐ活動にそれなりに関わってきた。いろいろな人と人をつなぐ際には、関係を良くするために直接お会いすることを意識してやってきた。観光で訪れた地域外の方を案内するときに、前段階で地域の方々と関係性ができているので、観光で来られた方の気持ちを温めていって、地元の人に引き渡すことができる。

また、すでに話題になっているが、大人が楽しんでやっていると若い人達も関わってくるということを実感している。先日、人口減少が著しい地域の視察に行った際、すごく楽しそうに農業をやっている方がいらして、その方の子どもが自分も農業でやってみたいことを提案してきたという話を伺い、そういった話とつながると思った。

会長 他に御意見があれば、お伺いしたい。

委員 昨年まで、地域学校協働活動の地域コーディネーターをやらせていただいていた。文科省のセミナーに参加した際には、隣の家の敷地に木を植えに行くくらい、その活動は大変だという話を伺った。たくさんある町会ごとに挨拶をして、顔を覚えてもらうところから始まる。とても大変なことだったが、その大変さを乗り越えて事業を構

築できたときの喜びはひとしおである。コーディネーターとしての手当はいただいているが、それ以上に子ども達の笑顔が報酬だと感じている。ただ、コーディネーターとして関われる境界については、よくわからないところがあり、悩んだこともあった。地域のコーディネーターの役割は今後ますます大きくなるが、社会教育士がコーディネーターとして関わるようになれば、そのような負担が多少は軽減されていくと思う。

会長 コーディネーター役の方は、1人では解決できない悩みを抱えながらお仕事をなさることになると思うが、そのようなことについては、横の相談や情報交換ができる場が重要だろう。

委員 地域コーディネーターは重要な役割だが、生業として成り立っていないことが大きな問題である。ボランティア精神だけで地域のために身を粉にして働くのは少し違うと思うし、そういう人に期待するのは考え方が甘いと思う。仕事として成り立つようにして、それなりの報酬を保障して、県や市町村で雇用することが本当の仕組みづくりだと考える。

私は社会教育主事の有資格者で、派遣社会教育主事として市町村に配属になったことがある。そこでは、地域課題の解決に向けての取組に携わってきたが、理想的な活動というところまでは至らなかった。子どもの体験活動に関わる事業を主に担当したが、課題を見つけて解決するということはなかなかできなかったと思っている。その後、学校での勤務を経て、教育事務所で主任社会教育主事を務め、市町村の社会教育主事の研修を担当した。管内の社会教育主事のネットワークづくりに取り組んだが、仕組みとして機能させるところまではできなかった。

おいらせ町では、社会教育主事の2人体制を維持し続けている。これは、社会教育主事の育成など、町の明確な方針と予算があるからできている。また、おいらせ町では地域活動が盛んで、青森中央学院大学の佐藤淳准教授を招いて6回くらいのワークショップをやった。その中にはイベントなど、高校生を始めとする若者が活躍する場をつくることができた。予算をしっかりとつけて、コーディネーターや社会教育主事の育成に取り組んでいくことが大事だと考える。

会長 直接のご経験から出たお話を伺った。予算の前提、それぞれの役場の中での支援体制などが重要になってくる。他の委員の方からもあったが、横のつながりについても大事な論点で、今後、掘り下げて議論していきたいと思う。

会長 案件1について、一通り御意見をいただいたと思うが、振り返って追加で発言があればお願いしたい。

委員 若者をどう捉えるかについても考える必要がある。青森県での新たな取組として、夜間中学があってもいいのではないかと考えている。夜間中学は、何かしらの事情から中学校で学べなかった人の学習を保障する仕組みである。実際、該当する若者は多いと思うし、このような人達が青森県を支えているというところを考えると、仕組みづくりの1つとして考えてよいのではないかと思う。数年前に法律ができ、文科省も各都道府県に1校は設置するように取組を進めている。現在、公立の夜間中学は9都道府県にしかない状況である。

会長 どこまでを若者と捉えるかは難しいテーマではあるが、外国人や不登校だった方も含めて、地域で活躍してほしいのに活躍できていない人たちにどう関わってもらうかという論点として、入ってくるのではないかと。

会長 案件（１）については以上で終了となる。続いて、案件（２）その他ということで、先進事例実地調査と今後のスケジュールについて事務局から説明をしていただきたい。

事務局より、先進事例実地調査と今後のスケジュールについて説明。（資料６・資料７）

会長 前期審議会では、実地調査の結果が提言に大きく反映されている。今回もいろいろな委員に参加していただいて、県内外の事例を見て今回の答申に反映させていきたい。委員のみなさんには、重点審議事項１と３に関わる実地調査の候補地をお考えいただきたい。後日、事務局から調査票が届くので、それぞれ意見を出していただいて、次回の審議会では実地先とメンバーを決定していきたい。次回の審議会は８月下旬を予定している。

４ 閉会

(内容省略)